

住宅ローン プラン事前審査申込書

申込ならびに連帯債務者・連帯保証人・物上保証人は、貴行ならびに常陽信用保証株式会社、全国保証株式会社(以下「保証会社」)へ「個人情報利用等に関する同意書」に同意し署名・捺印のうえ住宅ローン事前審査を申込むにあたり、
 1. 貴行が保証会社に申込ならびに連帯債務者・連帯保証人・物上保証人が本申込書に記載した情報や各種取引情報を提供し、その情報を取引・与信上等の判断のため相互利用することに同意します。
 2. 本申込に関する審査の結果の如何を問わず、保証会社が審査基準・審査内容を開示しないことに同意し、これについて一切の異議を唱えません。
 3. 申込ならびに連帯債務者・連帯保証人・物上保証人は、本申込書に基づく審査結果について、下記販売施工会社に回答することに同意します。

※ 当行・保証会社は下記記載内容が、後日正式申込時にお客様が提出される書類等と相違なきものとして審査いたします。
 ・正式申込後、当行所定の保証会社による担保評価ならびに正式審査の結果に基づき、正式承認とさせていただきます。
 なお、正式申込の記載内容と相違がある場合、担保不足、当行所定の団体信用生命保険にご加入できない場合などはご希望に添いきねることもありますので、ご了承ください。

事前審査申込日 年 月 日

ご連絡先 (〇で囲みください) 自宅 携帯電話 勤務先

ご都合の良い時間帯 時頃から 時頃まで (午前9時から午後4時30分までの時間帯でください)

ー同意者名欄ー 情報提供先 常陽銀行 常陽信用保証 全国保証

私は住宅ローンを申込むにあたり、上記事項(情報提供先を含む)について私本人の申出に相違ありません。また、各種記載文言ならびに別添の「個人情報利用等に関する同意書」の約款についても利用目的の明示を受け、これを確認し保証ならびに情報提供先についても同意のうえ署名いたします。以下、連帯債務者・連帯保証人・物上保証人についても同様であることに相違ありません。

申込人(自署) 連帯債務者 連帯保証人 物上保証人(自署)

お申込人(甲)

ご住所 〒 住所コード

フリガナ

お名前 姓 名

ご家族(本人除く) 氏名 続柄 生年月日 職業等 年収

配偶者 S・H

配偶者 S・H

配偶者 S・H

配偶者 S・H

同居予定家族数(本人含む) 人 うち扶養家族 人

フリガナ

勤務先 〒 住所コード

勤務先住所 〒 住所コード

事業内容 所属部課 担当業務

業種 (1.製造・建設業) (2.卸売・小売業) (3.官公庁) (4.飲食業) (5.運輸) (6.訪問販売・生保セールス) (7.教育・医療) (8.放送・出版) (9.不動産業) (10.金融機関) (11.その他) () (12.農林水産) (13.年金受給)

職種 (1.事務) (2.個人経営) (3.法人経営) (4.営業) (5.専門・技術) (6.店員) (7.接客) (8.運転手) (9.教員) (10.国家資格保有者) () (11.年金受給者) (12.その他) ()

資本金 (1.1千円未満) (2.1千円以上) (3.5千円以上) (4.1億円以上) (5.5億円以上) (6.公務員・団体職員) (7.自営業) (8.その他) ()

従業員数 (1.5名未満) (2.5名以上) (3.10名以上) (4.30名以上) (5.50名以上) (6.100名以上) (7.300名以上) (8.1,000名以上)

雇用形態 (1.経営者(役員を含む)) (2.管理職) (3.一般職) (4.出向) (6.派遣) (7.パート・アルバイト) (8.その他) () 前年度年収 年度 万円

給与形態 (1.固定給) (2.歩合給) (3.年俸給) (4.週給) (5.日給) (6.時給) (7.その他) () 退職予定満 歳 不動産収入 (有) (無)

転職歴 前職 会社名 () 業種 () 勤続年数 (年 ヶ月) 前々職 会社名 () 業種 () 勤続年数 (年 ヶ月)

④ 連帯保証人 (収入台算) ⑤ 連帯保証人 (担保共有)

ご住所 〒 住所コード

フリガナ

お名前 姓 名

甲との続柄 (1.配偶者) (2.父母) (3.子供) (4.祖父母) (5.兄弟) (6.その他())

配偶者 (有) (無) 甲と (1.同居) (2.別居)

配偶者 (有) (無) 甲と (1.同居) (2.別居)

フリガナ

勤務先 〒 住所コード

勤務先住所 〒 住所コード

事業内容 所属部課 担当業務

業種 (1.製造・建設業) (2.卸売・小売業) (3.官公庁) (4.飲食業) (5.運輸) (6.訪問販売・生保セールス) (7.教育・医療) (8.放送・出版) (9.不動産業) (10.金融機関) (11.その他) () (12.農林水産) (13.年金受給)

職種 (1.事務) (2.個人経営) (3.法人経営) (4.営業) (5.専門・技術) (6.店員) (7.接客) (8.運転手) (9.教員) (10.国家資格保有者) () (11.年金受給者) (12.その他) () 育児休暇の有無(有・無)

資本金 (1.1千円未満) (2.1千円以上) (3.5千円以上) (4.1億円以上) (5.5億円以上) (6.公務員・団体職員) (7.自営業) (8.その他) ()

従業員数 (1.5名未満) (2.5名以上) (3.10名以上) (4.30名以上) (5.50名以上) (6.100名以上) (7.300名以上) (8.1,000名以上)

雇用形態 (1.経営者(役員を含む)) (2.管理職) (3.一般職) (4.出向) (6.派遣) (7.パート・アルバイト) (8.その他) () 前年度年収 年度 万円

給与形態 (1.固定給) (2.歩合給) (3.年俸給) (4.週給) (5.日給) (6.時給) (7.その他) () 退職予定満 歳 不動産収入 (有) (無)

資金使途 (1.住宅新築) (2.住宅増改築) (3.建売購入) (4.土地購入及び住宅新築) (5.中古住宅購入(年)) (6.新築マンション購入(完成・未完成)) (7.中古マンション購入(築 年)) (8.土地購入) (9.借換)

借入希望日 年 月 日

借入希望額 (①+②) 万円 ミックスプラン(*) 利用希望 (有) (無) 借入希望利率 (ミックス利用意の場合) 1.変動 2.3年固定 3.5年固定 4.10年固定 5.15年固定 年 % 6.全期間固定

借入期間 年 ヶ月 (内据置 ヶ月)

ミックスプラン利用希望の場合は、金利タイプ毎の内訳を以下にご記入ください。(利用無の場合は記入不要)(*) ミックスプランとは変動金利と固定金利の組み合せプランです。

内訳 ① 借入希望額 万円 借入希望利率 年 % ② 借入希望額 万円 借入希望利率 年 % (内ボーナス 万円)

必要資金内訳 調達内訳 抵当権設定 年間返済額

土地購入 万円 土地 建物 期間 利率

(建物新築予定額) 万円 本件 万円 番 番 年 % 万円

建物新築購入 万円 その他() 万円 番 番 年 % 万円

中古・借換・増改築 万円 建物借入予定額() 万円 建物新築時期 年 月 年 % 万円

諸費用等 万円 自己資金 土地 建物 万円 内訳 預貯金・有価証券・不動産売却・その他()

合計(消費税含む) 万円 合計(消費税含む) 万円 年間返済額合計 万円

物件概要

(所在地) 住居表示 () マンション名称部屋番号 ()

土地所有関係 (1.自己・親族所有(担保提供含む)) (2.借地(賃借権・地上権)・土地承諾書(有・無)) m² ()/月 (3.今回購入)

区域 (1.市街化) (2.市街化調整) (3.未線引) (4.区域外) 地目 (1.宅地) (2.雑種地) (3.田・畑) (4.仮換地) (5.保留地) (6.())

地積・延床面積 所有者 共有者持分(予定) 購入・完成(予定)時期

土地 m² (筆) 年 月

建物(増築後) m² 年 月

築年数 1.新築 2.中古(S・H) 年 月築 マンションの場合 ベランダ方位() 角部屋方位()

接面道路 (1.公道) (2.位置指定道路) (3.開発道路) (4.その他私道(幅員 m))

建物構造 ()階建 (1.木造) (2.軽量鉄骨) (3.鉄骨) (4.鉄骨耐火・被覆) (5.その他)() (1.住宅) (2.居宅兼店舗) (3.居宅兼事務所) (居住割合) %

販売施工会社 () 営業所 担当者 (印) 電話 () - FAX () -

住所 () 電話 () - FAX () -

住宅関連融資の既存借入をご記入ください 当行による火災保険のご提案について 希望する・希望しない ※審査には影響ございません

お借入先	対象	借入残高(当初借入額)	利率	残存期間	先順位(権利者)
	(借換)	()万円	%	年	位()
	(借換)	()万円	%	年	位()

お取引店 口座番号 給料日 日 取引目 (1.給与振込) (2.年金振込) (3.NHK) (4.電気) (5.ガス) (6.水道) (7.電話) (8.税金) (9.クレジット)

金融機関取引状況	給振指定先は支店名を〇で囲む	普通	定期	その他	預金合計	既存借入	使途	年間返済額	取引年数
①常陽銀行	支店	万円	万円	万円	万円	万円		万円	年 ヶ月
①常陽・②()銀行	支店	万円	万円	万円	万円	万円		万円	年 ヶ月
②()銀行	支店	万円	万円	万円	万円	万円		万円	年 ヶ月

〈銀行使用欄〉

受付日 平成 年 月 日 全体リスト 平成 年 月 日 FAX送信 平成 年 月 日

受付店番・店名 () 全国保証 TEL ()

一覧簿通番 依頼時必須 FAX ()

取引区分 1.既取引(店番 店名 CIF) 2.新規(仮CIF店番 仮CIF)

本人確認方法 1.運転免許証 2.健康保険証 3.店頭 4.勤務先 5.自宅への電話連絡 6.その他()

受付区分 1.店頭申出 2.店頭勧誘 3.訪問勧誘 4.職域勧誘 8.インターネット 10.業者持込

ローンコード - 商品名

所見 協議書(有 無) 検印 担当・本人確認者

ーご留意点ー

- ・本申込書の申込ならびに連帯保証人・連帯債務者の自署欄は、それぞれご本人がご記入ください。
- ・本申込書は、記載内容に基づく事前審査のための「仮申込書」であり「融資予約」ではありません。正式な審査のうえご利用頂くためには、正式なお申込書、各種書類の提出等が必要です。また、事前審査についても別途書類等の提出が必要となる場合があります。なお、本申込書はご返却いたしません。
- ・適用利率については、毎月見直しを行っておりますので、実行日の適用金利と本申込書の借入希望利率は異なる場合があります。
- ・お申込内容について、銀行または保証会社よりご自宅またはお勤め先等に確認のお電話をさせていただく場合があります。
- ・融資対象となる物件は保証会社の担保としてご提供いただけます。なお、その抵当権順位は原則として第1順位とさせていただきます。
- ・お申込内容によっては、ミックスプランをご利用いただけない場合があります。
- ・審査結果については、上記販売施工会社への回答とは別に、後日、お申込人のお届け住所宛郵送にてお知らせいたします。

個人情報利用等に関する同意書

本同意書は、株式会社常陽銀行（以下「常陽銀行」という）が、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報を資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたします。また、人種・信条・門地・本籍地・保健医療または犯罪経歴についての情報その他の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

〔あて先〕
株式会社常陽銀行
常陽信用保証株式会社 御中
全国保証株式会社

以下の約款の利用目的に関する明示を受け、これを確認のうえ同意し「住宅ローン事前審査申込書」(別添)の「同意署名欄」へ署名いたします。

記

申込者（連帯債務の場合は連帯債務者全員）および連帯保証人・物上保証人（以下「契約者」という）は、株式会社常陽銀行（以下「当行」という）、常陽信用保証株式会社（以下「保証会社」という）および全国保証株式会社が、上記借入申込（当該契約を含む、以下「本契約」という）にあたり、個人信用情報の収集・保有・利用・提供・開示について個人情報に関する必要な保護措置を行ったうえで以下の条項（裏面も含む）に則り取扱うことに同意し、署名します。

なお、借入申込書・消費者ローン契約書（以下「本契約書」という）中の個人信用情報機関に関する条項のうち本同意書の内容と相違する箇所については、本同意書の条項が本契約書の条項の当該条項に優先して適用されることを確認します。

個人情報の取扱いについて

個人情報保護管理責任者

第1条（個人情報の収集・利用・保有の目的）

当行ならびに保証会社は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）に基づき、契約者の個人情報を下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で収集のうえ、利用・保有致します。

(1)当行における個人情報の利用目的

業務内容	<ul style="list-style-type: none">預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務 公共債窓口販売業務、投資信託窓口販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務、クレジットカード業務等、法律により当行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 その他当行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取り扱いが認められる業務を含む）
利用目的	<ul style="list-style-type: none">当行及び当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で使用致します。 <ul style="list-style-type: none">各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため お客さまに対し、取引結果、残高等の報告を行うため 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため 他の事業者等から個人情報の取り扱いを伴う業務を委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため お客さまとの契約や法律に基づく権利の行使や義務の履行のため 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため 手形・小切手の円滑な流通の確保のため その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため <ul style="list-style-type: none">銀行法施行規則第13条の6の6により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 銀行法施行規則第13条の6の7により、人種・信条・門地・本籍地・保健医療または犯罪経歴についての情報その他の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
共同利用	<ul style="list-style-type: none">当行関連会社・財団との共同利用 <ul style="list-style-type: none">当行は、下記のとおり個人情報保護法にもとづく個人データの共同利用を行っております。 (1) 共同利用する者の範囲 <ul style="list-style-type: none">当行は、平成28年10月1日をもって、株式交換により、株式会社めびきフィナンシャルグループの完全子会社になりました。同日以降の共同利用者の範囲は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none">当行並びに当行の親会社である株式会社めびきフィナンシャルグループ、同社の有価証券報告書等に記載されている連結子会社及び当行の全額拠出により設立された関連財団 (2) 共同利用する個人データの項目 <ul style="list-style-type: none">住所、氏名、生年月日、電話番号（メールアドレスを含む）、勤務先、預金種目、口座番号、取引先番号、家族情報、取引情報、財務情報 (3) 利用する目的 <ul style="list-style-type: none">お客さまの多種多様なニーズに対応した総合的な金融サービスの提供のため 共同利用者である当行および株式会社めびきフィナンシャルグループ全体（連結子会社を含む）の資産健全化を目的としたリスク管理のため

<ul style="list-style-type: none">共同利用者である当行および株式会社めびきフィナンシャルグループ、その連結子会社との取引状況に応じた手数料や金利の優遇のため その他、お客さまとの取引を適切かつ円滑に履行するため
(4) 個人データの管理責任者 <p>株式会社常陽銀行</p> <ul style="list-style-type: none">手形交換所および手形交換所参加金融機関との共同利用 <ul style="list-style-type: none">不渡情報については、各地手形交換所および手形交換所参加金融機関等との共同利用を行っております。 当行が加盟する個人信用情報機関における共同利用 <p>当行は、当行が加盟する個人信用情報機関において、個人データの共同利用を行っております。</p>

なお、ダイレクトメールの発送等をご希望されない場合は窓口にごその旨をお申し付けください。

(2)保証会社における個人情報の利用目的

①契約者は保証会社に保証委託を申し込むにあたり、保証会社が個人情報の保護に関する法律に基づき、契約者の資格確認、保証の審査、契約締結、保証取引の継続的な管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や業務の履行、保証事業における市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、保証・審査基準の見直し、その他申込人等とのお取引を適切かつ円滑にするための利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

②保証会社は、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報を資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

また、人種・信条・門地・本籍地・保健医療または犯罪経歴についての情報その他の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

第2条（第三者提供）

(1) 保証会社

契約者は、本契約にかかる情報を含む契約者の下記の情報が保証会社における本契約の受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他契約者との取引が適切かつ円滑に履行されるために、当行より保証会社へ提供されることを同意します。

①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本契約書等本契約にあたり提出する書面に記載の全ての情報

②当行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本契約に関する情報

③当行における預金残高情報、他の借入金の残高情報、返済状況等、契約者の当行における取引情報（過去のものを含む）

④延滞情報を含む本契約の弁済に関する情報

⑤契約者の現況等、当行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

(2) 当行

本契約にかかる情報を含む契約者に関する以下の情報が、当行における保証審査結果の確認、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了確認のほか、本契約および他の与信取引等継続的な取引に関する判断およびそれらの管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案その他契約者との取引が円滑に履行されるために保証会社より当行に提供されることに同意します。

①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本契約書等本契約にあたり提出する書面に記載の全ての情報

②保証会社での保証審査の結果に関する情報

③保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報

④保証会社における保証残高情報、他の取引に関する情報等、当行における取引管理に必要な情報

⑤当行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報

⑥代位弁済完了後の返済状況等に関する情報

(3) 債権譲渡

本契約のローン等の債権は、債権譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。契約者は、その際、本契約に基づく契約者の個人情報が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲で、書面または電子的方式、磁気的方式等により債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供されることに同意します。

第3条（管理・回収業務の委託）

契約者は当行ならびに保証会社が、債権管理回収業に関する特別措置法（平成10年10月16日法律第126号）第3条により法務大臣の許可を受けた債権回収会社に、この契約にかかる債権の回収を委託する場合は、契約者の個人情報を当行および保証会社との間でこの契約に関する取引上の判断および同社における債権管理・回収のために必要な範囲で相互に提供・利用することに同意します。

第4条（個人信用情報機関への登録・利用等）

(1)契約者は当行および保証会社が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に契約者の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録されている不渡情報、本人申告情報、破産等の官報情報を含む。）が登録されている場合には、当該個人信用情報を当行および保証会社が与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。但し、銀行法施行規則第13条の6の6ならびに第13条の6の7等により、返済能力に関する情報ならびに株式会社シー・アイ・シー（OIC）および株式会社日本信用情報機構の情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。

(2)契約者は下記の個人情報（その履歴を含む）が当行および保証会社が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の会員企業によって自己の与信取引上の判断のために利用することに同意します。

登 録 情 報	登 録 期 間		
	全国銀行個人信用情報センター	株式会社シー・アイ・シー	株式会社日本信用情報機構
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間

借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況(延滞、延滞解消、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む)	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間	契約期間中および契約終了後5年以内。但し、債務支払を延滞した事実については契約期間中および契約終了日から5年間。	契約継続中及び契約終了後5年以内 但し債権譲渡の事実に係る情報は当該事実の発生日から1年以内
個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間	当該利用日から6ヶ月間	照会日から6ヶ月以内
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヶ月を超えない期間。取引停止処分は取引停止日から5年を超えない期間		
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間		
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	当該調査中の期間	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年以内	登録日から5年以内

(3)契約者は、前項の個人情報がその正確性・最新性維持・苦情処理・前項の個人信用情報機関による会員企業に対する規則遵守

状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、当該個人信用情報機関およびその会員企業によって相互に提供または利用されることに同意します。

第5条（当行または保証会社が加盟する個人信用情報機関の名称等）

当行および保証会社が加盟する個人信用情報機関の名称等は下表の通りです。当該機関の規約等および会員企業名を常時公表している全国銀行協会ホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>)等をご参照ください。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います(当行ではできません)。

個人信用情報機関名・主な加盟会員	ホームページアドレス・電話番号
全国銀行個人信用情報センター（KSC） 〔主に金融機関とその関係会社〕	http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html TEL03－3214－5020
株式会社シー・アイ・シー（CIC） 〔主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業〕 （割賦販売及び貸金業法に基づく指定信用情報機関）	http://www.cic.co.jp/ TEL0120－810－414
株式会社日本信用情報機構（JICC） （貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信業務を営む企業） （貸金業法に基づく指定信用情報機関）	http://www.jicc.co.jp/ TEL0570－055－955

上記3機関は、相互に連係しています。

第6条（個人情報の開示・訂正・削除）

(1)契約者は、当行・保証会社および第5条で記載する個人信用情報機関に対して、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

①当行および保証会社に開示を求める場合には、第10条記載の窓口とします。

②個人信用情報機関に開示を求めた場合には第5条記載の個人信用情報機関とします。

(2)万一、当行ならびに保証会社の保有個人データが不正確または誤りであることが判明した場合において、当該保有個人データの利用目的の達成に必要であると認められる場合には、当行および保証会社は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第7条（本同意条項に不同意の場合）

当行および保証会社は、契約者が本契約に必要な記載事項（契約書書面で契約者が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

第8条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は第4条(2)に基づき、当該契約の不成立の理由のいかんに関わらず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第9条（条項の変更）

本同意条項は法令が定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第10条（お問い合わせ窓口および開示等の窓口）

○株式会社常陽銀行　銀行の本・支店およびローンプラザの責任者（個人データ管理者）

○株式会社常陽銀行　〈個人情報、特定個人情報等の取扱いに関する質問及び開示等の手続きに関する問い合わせ窓口〉
事務統括部　TEL 0120－701－585　受付時間 9:00～17:00（銀行休業日を除く）
〈個人情報、特定個人情報等の取扱いに関する苦情の受付窓口〉
お客様相談室　TEL 0120－702－180　受付時間 9:00～17:00（銀行休業日を除く）

○常陽信用保証株式会社　水戸市南町3－4－12常陽海上ビル3階　総務部　TEL 029－226－3881

第11条（申込み事務を委任する場合の取扱い）

この同意書とともに不動産会社等との提携扱いによる住宅ローン申込書を提出する場合には、本申込みに係る事務を申込書に記載の提携不動産会社に委任します。ただし、諾否の回答は私に対して直接行ってください。私は、銀行または保証会社が、本申込みに関する諾否の結果を私に対して直接回答するのは別に、記載の提携不動産会社に対して行うことに同意します。また、申込み事務を委任した提携不動産会社が、必要な範囲で個人情報の取扱いを行うことに同意します。

【個人情報の取扱いに関する同意条項】※物上保証人（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には、第4条の条項は適用されません。

第1条（個人情報の取得・保有・利用および提供に関する同意）

- 私（共）は、本契約（本申込みを含む。以下同じ）を含む保証会社との取引の与信判断および与信後の管理のため、下記の情報（以下これらを総称して「個人情報」という）を保証会社が保護措置を講じた上で、取得・保有・利用および提供することに同意します。
①本契約時に私（共）が記入する申込書、契約書等の申込書類および契約書類に記載の属性情報（氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先電話番号、勤務先情報、職歴、資産、負債、収入、支出、家族情報、住居情報、金融機関取引状況等の情報。以下同じ）
②本契約後に届けた私（共）の属性情報
③本契約に関する申込日、資金使途、融資対象物件の情報、資金計画、契約日、商品名、契約額、支払回数等、本契約の内容に関する情報
④本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況
⑤本契約に関する私（共）の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、私（共）が申告した私（共）の資産、負債、収入、支出、保証会社が取得したクレジット利用履歴および過去の債務の返済状況（個人信用情報機関から取得した情報等）
⑥犯罪収益移転防止法にもとづく本人確認書類（運転免許証、パスポート等）
⑦与信判断または与信後の管理において、保証会社が必要に応じて取得した住民票、公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書、決算関係書類、年金証書、戸籍謄（抄）本、戸籍の附票等の書類および情報
⑧保証会社が適正な方法で公的機関またはそれに準ずる機関より取得した書類および情報（官報情報等）
- 私（共）は、保証会社が本契約に関する与信業務および与信後の管理業務の一部または全部を保証会社の提携先企業に委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じたうえで、第1項により取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く）を当該提携先企業に預託することに同意します。
- 私（共）は、保証会社が保証会社の事務（コンピュータ事務、保証関連事務等）を第三者に業務委託する場合に、保証会社が個人情報の保護措置を講じたうえで、第1項により取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く）を当該業務委託先に預託することに同意します。
- 私（共）は、保証会社が私（共）に対して求償債権を有するに至った場合において、保証会社が当該求償債権を第三者に債権譲渡するに際し、譲渡先の選定、債権譲渡の準備行為のために第1項により取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報は除く）を、保証会社が個人情報の保護措置を講じた上で、譲渡先候補者に対して提供し当該譲渡候補者が利用することに同意します。

第2条（金融機関と保証会社の情報交換の同意）

私（共）は、申込書類もしくは契約書類に記載された内容および本書記載の金融機関または保証会社との取引において、当該金融機関が知り得た私（共）の情報および保証会社が知り得た私（共）の情報が、当該金融機関と保証会社相互に資料提供も含め情報交換が行われることに同意します。なお、本条の同意には、当該金融機関と保証会社において個人信用情報機関から取得した情報の交換を行うことは含まれません。

第3条（個人情報の利用）

私（共）は、保証会社が下記の目的で、第1条第1項により取得した個人情報（ただし、個人信用情報機関から取得した情報を除く）を利用することに同意します。

①信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務、その他これらに付帯する業務における宣伝物・印刷物の送付等の営業案内
②信用保証事業、損害保険の代理業務、生命保険の募集業務、融資業務、その他これらに付帯する業務における市場調査・商品開発

第4条（個人信用情報機関への登録・利用）※本条は物上保証人（連帯債務者・連帯保証人を兼ねている場合を除く）には適用されません。

- 私（共）の与信取引上の判断（支払能力・返済能力の調査をいう。以下同じ）のために、保証会社が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の取得および会員に対する当該情報の提供を業とする者）および当該機関と提携する個人信用情報機関に際し、私（共）の個人情報（当該加盟機関の加盟会員によって登録される情報を含む）が登録されている場合には、それを利用することに同意します。
- 私（共）の本契約に関する客観的な取引事実にもとづく個人情報が、保証会社の加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、保証会社が加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員により、私（共）の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

個人信用情報機関名	登 録 情 報	登 録 の 期 間
株式会社シー・アイ・シー（CIC）	本契約に係る申込みをした事実 本契約に係る客観的な取引事実 （債務の支払いを延滞した事実（保証履行をした事実も含む））	金融機関または保証会社が個人信用情報機関に照会した日から6カ月間 契約期間中および契約終了後5年以内 契約期間中および契約終了後5年間
株式会社日本信用情報機構（JICC）	本人を特定するための情報（氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等）	契約内容に関する情報等が登録されている期間
	契約内容に関する情報（契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等）および返済状況に関する情報（入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等）	契約継続中および契約終了後5年以内
	取引事実に関する情報（債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等）	契約継続中および契約終了後5年以内
	〔債権譲渡の事実に係る情報〕 本申込みにもとづく個人情報（本人を特定する情報、ならびに申込日および申込商号種別の情報）	当該事実の発生日から1年以内 照会日から6カ月以内

※CICと提携する個人信用情報機関の加盟会員により利用される個人情報は上記項目のうち「債務の支払いを延滞した事実(保証履行をした事実も含む)」となります。
※CICに登録する情報は、本人を特定するための情報(氏名・生年月日・住所・電話番号・勤務先・勤務先電話番号・運転免許証等の記号番号等)、契約内容に関する情報(契約の種類・契約日・契約額・貸付額・商品名・支払回数等)、支払い状況に関する情報(利用残高・支払日・完済日・延滞等)等となります。

- 保証会社が加盟する個人信用情報機関の名称、所在地、電話番号は、下記の通りです。また、個人信用情報機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、保証会社が本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途書面により通知し、同意を得るものとします。

個人信用情報機関名	所 在 地	電話番号	ホームページアドレス
株式会社シー・アイ・シー（CIC）	〒160-8376 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト15階	0120-810-414	http://www.cic.co.jp/
株式会社日本信用情報機構（JICC）	〒101-0042 東京都千代田区神田東松町41-1	0570-056-956	http://www.jicc.co.jp/

- 保証会社が加盟する個人信用情報機関（株式会社シー・アイ・シーおよび株式会社日本信用情報機構）が提携する個人信用情報機関が下記のとおりです。

個人信用情報機関名	所 在 地	電話番号	ホームページアドレス
全国銀行個人信用情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1	03-3214-5020	http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html

第5条（個人情報の開示・訂正・削除）

- 私（共）は、第4条で記載する個人信用情報機関および保証会社に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

①個人信用情報機関に登録されている情報についての開示、問合わせ等は、第4条記載の個人信用情報機関で受け付けます。金融機関・保証会社ではできません。

②①以外で保証会社が保有する情報について開示を求める場合には、第8条記載の窓口にご連絡ください。

- 開示を行った結果、個人情報の内容が事実でないことが判明した場合の訂正・削除の申立てについては、個人信用情報機関および保証会社が定める手続きおよび方法によって行います。

第6条（本同意条項に不同意の場合）

保証会社は、私（共）が本契約に必要な記載事項（申込書類、契約書類等で私（共）が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。ただし、私（共）が第3条のみに同意しない旨の書面による意思表示をした場合には、これを理由に保証会社が本契約をお断りすることはありません。

第7条（利用中止の申出）

本同意条項第3条により同意を得た範囲内で保証会社が当該情報を利用している場合であっても、中止の申出があった場合は、それ以降の保証会社での利用を中止する措置をとります。

第8条（個人情報の取扱いに関する問合わせ等の窓口）

個人情報の開示・訂正・削除等、契約者の個人情報に関するお問合わせや利用中止、その他ご意見の申出に関しましては、下記の窓口にご連絡ください。

問合わせ窓口	全国保証株式会社 審査部 ☎0120-998-952（土日祝日除く 9：00～17：00） 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル24階
--------	---

第9条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第1条、第4条第2項にもとづき、当該契約の不成立の理由のいかんを問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第10条（条項の変更）

本同意条項は、法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

【保証会社の事業者に関する情報】※保証会社の「問合わせ窓口」は、第8条をご参照ください。

〈事業者名〉 全国保証株式会社 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル24階　電話番号　03-3270-2300（代表）
〈個人情報保護管理者〉 役職名 業務本部長

－お客さまへのお願い－
お申込後も本同意書は必ず保管してください。